

事業名を確認すること。

令和7年度補正予算

「二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金」

(脱炭素等技術による工場・事業場の省CO2化加速事業 (SHIFT事業))

省CO2型システムへの改修支援事業

代表事業者1者の場合の例

代表事業者1者

様式第12別紙1

実施報告書

様式第12別紙2

経費所要額精算調書

代表事業者2者の場合も、
本記入例を参考にすること

GAJ事業番号

事業番号を記載すること。

代表事業者

No.	法人名
1	

共同事業者

No.	
1	
2	
3	
4	
5	

【注意事項】

1. 交付申請書類「表紙」と同じ内容なので、記載内容を一致させること。

但し、GAJ変更届・変更報告書によって記載内容の変更がなされている場合は、その内容を反映すること。

2. ☐ 「チェックボックス」のチェック漏れがないこと。

削減協力者

1	削減協力者名	
	協力者の位置付け	
2	削減協力者名	
	協力者の位置付け	
3	削減協力者名	
	協力者の位置付け	
4	削減協力者名	
	協力者の位置付け	
5	削減協力者名	
	協力者の位置付け	

基本情報

「実際の事業完了日」を記載すること。

事業名							
事業完了日	令和		年		月		日

補助事業の区分

参加形態	☐	単独参加	☐	グループ参加
事業形態	☐	工場	☐	事業場
単・複数年	☐	単年度事業	☐	複数年事業
代表事業者数	☒	1者	☐	2者
審査の希望	☐	一次公募で採択されなかった場合、二次公募での審査は辞退する		

記入上の注意

代表事業者1者の場合の例

(1) シートの選択

代表事業者が1者用です。グループ申請の有無等で、使用するシートが異なります。
以下の表に従い、使用するシート選択して下さい

代表事業者2者の場合は、その様式についている
「記入上の注意」を参照すること

	シート名称	代表事業者1者
表紙等	表紙様式第12別紙	○
	記入上の注意	○
別紙1	1.代表事業者_1	○
	3.共同事業者	○
	4.グループ申請	×
	グループ申請無	○
別紙2	1.代表事業者1者	○
別添	補助対象外費用での設備導入や運用改善によるCO2削減効果	○

○・・・使用する ×・・・使用しない

(注1) ×のシートはシートを削除して提出して下さい。

(注2) 「3.共同事業者」に記載する情報が無い事業でも、シートは削除せず空欄のまま提出して下さい

(2) 注意事項

タブに記載したシート名称を変更しないでください。

(3) その他

- ・自動計算、自動記入のセルには網掛けをしています。
- ・シートの追加をしないでください。
- ・別紙1と別紙2の区別は、シートの上部に記載しています。
また、タブに記載したシート名称の見出しの色を分けています。
無色・・・表紙等
黄色・・・別紙1
青色・・・別紙2
緑色・・・別添
- ・保護をかけているシートがあります。重大な不都合がある場合は、協会まで連絡ください

代表事業者1者の場合の例

1. 代表事業者－1

(1) 代表事業者－1の情報

代表事業者2者の場合も、
本記入例を参考にする

法人	法人名						
	法人所在地	郵便番号	〒				
事業実施責任者	【注意事項】 1. 交付申請書類「表様式第1別紙1整備計画書」と同じ内容なので、記載内容を一致させること。 但し、GAJ変更届・変更報告書によって、記載内容の変更がなされている場合は、その内容を反映すること。 2. ☐「チェックボックス」のチェック漏れがないこと。						
経理責任者							
代表事業者の 事務連絡先							部署
	役職						
	氏名	姓				名	
	勤務先住所	郵便番号	〒				
	電話番号						
	E-mail						

(2) 代表事業者－1の事業実施場所

工場・事業場名						
主な業務内容						
建物の所有者						
住所	郵便番号	〒				
補助事業 実施の有無	令和5年度	SHIFT事業実施(予算枠問わず)	有	☐	無	☐
	令和6年度	SHIFT事業実施(予算枠問わず)	有	☐	無	☐
	令和7年度	SHIFT事業実施(予算枠問わず)	有	☐	無	☐

3. 共同事業者

1	法人名					
	法人番号					
	事業実施 責任者	部署				
		役職				
		氏名	姓		名	
電話番号						
2	法人名					
	法人番号					
	事業実施 責任者	【注意事項】 共同申請の場合 1. 交付申請書類「表様式第 1 別紙 1 整備計画書」と同じ内容なので、記載内容を一致させること。 但し、GAJ変更届・変更報告書によって、記載内容の変更がなされている場合は、その内容を反映すること。 2. ☐ 「チェックボックス」のチェック漏れがないこと。				
3	法人名					
	法人番号					
	事業実施 責任者	氏名	姓		名	
		電話番号				
		E-mail				
4	法人名					
	法人番号					
	事業実施 責任者	部署				
		役職				
		氏名	姓		名	
		電話番号				
		E-mail				
5	法人名					
	法人番号					
	事業実施 責任者	部署				
		役職				
		氏名	姓		名	
		電話番号				
		E-mail				
共同事業者の 事務連絡先	区分	☐	共同事業者	☐	事務代行者	
	法人名					
	部署					
	役職					
	氏名	姓		名		
	勤務先 住所	郵便番号		〒		
	電話番号					
	E-mail					

3. 共同事業者

代表事業者 2 者の場合の例

代表事業
者番号

1	法人名						1	
	法人番号							
	事業実施 責任者	部署						
		役職						
		氏名						
		電話番号						
E-mail								
2	法人名						2	
	法人番号							
	事業実施 責任者	部署						
		役職						
		氏名	姓			名		
		電話番号						
E-mail								
3	法人名							
	法人番号							
	事業実施 責任者	部署						
		役職						
		氏名	姓			名		
		電話番号						
E-mail								
4	法人名							
	法人番号							
	事業実施 責任者	部署						
		役職						
		氏名	姓			名		
		電話番号						
E-mail								
5	法人名							
	法人番号							
	事業実施 責任者	部署						
		役職						
		氏名	姓			名		
		電話番号						
E-mail								
共同事業者の 事務連絡先	区分	☐ 共同事業者		☐ 事務代行者				
	法人名							
	部署							
	役職							
	氏名	姓			名			
	勤務先 住所	郵便番号		〒				
	電話番号							
E-mail								

【注意事項】 共同申請の場合

1. 交付申請書類「表様式第 1 別紙 1 整備計画書」と
同じ内容なので、記載内容を一致させること。
但し、GAJ変更届・変更報告書によって、記載内容
の変更がなされている場合は、その内容を反映すること。

2. ☐ 「チェックボックス」のチェック漏れがないこと。

連名申請の場合、
関係する代表事業
者の代表事業者番
号を記載する

4. グループ申請

「1.代表事業者」、「2.代表事業者」に記載以外の事業実施場所について記載する

(1) 事業実施場所

代表事業者名						
工場・事業場名						
主な業務内容						
建物の所有者						
住所	郵便番号	〒				
補助事業 実施の有無	【注意事項】グループ申請の場合 1. 交付申請書類「表様式第1 別紙1 整備計画書」と同じ内容なので、記載内容を一致させること。 但し、GAJ変更届・変更報告書によって、記載内容の変更がなされている場合は、その内容を反映すること。 2. ☐「チェックボックス」のチェック漏れがないこと。					
(2) 事業実施場所						
代表事業者名						
工場・事業場名						
主な業務内容						
建物の所有者						
住所						
補助事業 実施の有無	令和5年度	SHIFT事業実施(予算枠問わず)	有	☐	無	☐
	令和6年度	SHIFT事業実施(予算枠問わず)	有	☐	無	☐
	令和7年度	SHIFT事業実施(予算枠問わず)	有	☐	無	☐

(3) 事業実施場所

代表事業者名						
工場・事業場名						
主な業務内容						
建物の所有者						
住所	郵便番号	〒				
補助事業 実施の有無	令和5年度	SHIFT事業実施(予算枠問わず)	有	☐	無	☐
	令和6年度	SHIFT事業実施(予算枠問わず)	有	☐	無	☐
	令和7年度	SHIFT事業実施(予算枠問わず)	有	☐	無	☐

(4) 事業実施場所

代表事業者名						
工場・事業場名						
主な業務内容						
建物の所有者						
住所	郵便番号	〒				
補助事業 実施の有無	令和5年度	SHIFT事業実施(予算枠問わず)	有	☐	無	☐
	令和6年度	SHIFT事業実施(予算枠問わず)	有	☐	無	☐
	令和7年度	SHIFT事業実施(予算枠問わず)	有	☐	無	☐

代表事業者1者

原則として全ての金額は消費税抜き金額で記載すること。

実施年度

2026年度

(1)総事業費 見積書の総額（消費税抜き）と一致	(2)寄付金その他の収入	(3)差引額 (1) - (2)	(4)補助対象経費 支出額
円	円	円	円
(5)基準額 (交付決定通知書の補助 基本額)	(6)選定額 (4)と(5)を比較して少な い方の額	(7)補助基本額 (3)と(6)を比較して 少ない方の額	(8)補助金所要額 (7)X1/3 千円未満切り捨て
円	円	円	円
(9)補助金交付決定額 (交付決定通知書の補助金 の額)	(10)補助金所要額 (8)と(9)を比較して少な い方の額	(11)削減額 (9)-(10)	
円	円	円	

代表事業者2者の場合も、
本記入例を参考にし、また
まとめ表も記入すること

補助対象経費実支出額内訳

経費区分・費目	金額	積算内容		資料番号
		細分・設備名称	金額	
交付決定通知書の補助 金の額を記載する				
補助対象経費実支出額内訳の記載 方法は、交付申請時の「様式第1別 紙2 経費内訳」と同じ。				
(4) 補助対象経費実支出額 は「補助対象経費実支出額内 訳」の合計金額と同額。				
※「複数年度」案件の場合、 ・複数年度のうち補助対象年度の実績数値を記入する。 ・費目は交付決定時の経費内訳を参照する。				
見積書以外の書類（按分計算書等）の資料番号を引用する 場合は、書類名を明記すること。				
合計	円			

購入した主な財産の内訳（一品、一組又は一式の価格が50万円以上のもの）

名称	仕様	数量	単価	金額	購入時期
X 事業場 設備A Y 事業場 設備B	・記載する設備名称は、経費内訳の 記載に準ずるが、グループ申請の場合、 事業場毎に分離して記載する。 ・両事業場にまたがる設備は財産価格 を按分のこと。		単価および金額には付帯機器も含 み、かつ材料費だけでなく工事費用 （労務費、管理費等）を含めた金 額を記入する。		購入時期は、 検収年月日 を記入する。
*「購入した主な財産の内訳」の各記載事項は、交付規程第8条により規定されている 「様式第11取得財産等管理台帳」と対応させること。					

注) 補助対象経費実支出額内訳、及び購入した主な財産の内訳が書ききれない場合は、下表に記入して下さい

自主的対策のCO2削減効果

代表事業者_1			公募申請時の様式第1 CO2削減計画書の、該当する対策個票番号を記載
事業実施場所			
事業名			

公募申請時に様式第1の対策個票に計画した自主的対策の実施実績、それによるCO2削減効果の実績を下記に記載する。
複数の自主的対策がある場合は、適宜頁を追加して記載する。

自主的対策①

1. 自主的対策の計画内容： 公募申請時の様式第1の対策個票番号を右に記載する 3

2. 自主的対策の実施実績報告

1の対策個票に計画した内容が変更無く実施されたか、または、実施内容に変更があった（設備導入の場合は機種、型式、台数他等の変更、あるいは、設備導入以外の対策の内容等の変更）場合は、その変更内容を明記し実施内容を記載する。

対策個票 3 に計画した内容の通り、主要システム設備照明である既存の蛍光灯照明をLED照明に更新した。
（* 複数年度事業で本年度未実施の場合⇒ 対策個票 3 に以下を計画しているが、実施は来年度予定。）

機種	型式	機器出力	数量	出力総計
既存設備：直管蛍光灯40型	FLR40XXXXXXX	40W	20本	合計800W
更新設備：直管LEDランプ40型	LED40-XXXX	17.5W	20本	合計350W

* 複数年度事業で、本年度未実施の場合は、上記（ ）の例の如くその旨記載する。
この場合、これ以降の項目の記載は不要とする。

完了実績報告時（複数年度事業の場合は最終年度の完了実績報告時）に、自主的対策が実施されていること。

モニタリング開始年度に対策の運用が開始されていること

設備導入完了年月日	令和9年1月〇〇日	対策開始年月日	令和9年△月XX日
-----------	-----------	---------	-----------

3. 実施エビデンス：以下の添付資料を右に記載すること

- ・設備導入の場合、契約書、納品書、写真アルバム
- ・設備導入以外の対策の場合、その証憑類の写し（例えば、設備補修等の契約書、購入伝票等）

＜添付資料名＞

- ①契約書_XXXXXXXXXX
- ②納品書_△△△△
- ③写真アルバム_〇〇〇〇

実施エビデンスを記載し、提出すること

4. 年間エネルギー削減量と年間CO2排出削減量

実施した対策の年間エネルギー削減量と年間CO2排出削減量を記載する。1の対策個票に計画した年間エネルギー削減量と年間CO2排出削減量と同一以上であることを確認出来ること

資料□□より、令和7年度の年間照明点灯時間〇〇〇〇hrであり、対策個票3に計画した内容の通り、
本対策による年間エネルギー削減量＝（既存設備800W－更新設備350W）× 〇〇〇〇hr＝・・・・・・
従い、年間CO2排出削減量＝・・・・・・

対策個票に計画した内容が変更無く実施されたか、または、実施内容に変更があった場合は、計画に比較してその変更内容を明記の上、実施内容及び、CO2削減効果を記載する。

自主的対策が複数ある場合は、シートを追加し、上記同様に記載・報告すること。

自主的対策のCO2削減効果		別添	代表事業者 2 者の場合の例															
代表事業者		自主的対策実施の代表事業者、 事業実施場所を記載	公募申請時の様式第1 CO2削減計画書の、 該当する対策個票番号を記載															
事業実施場所																		
事業名																		
公募申請時に様式第1の対策個票に計画した自主的対策の実施実績、それによるCO2削減効果の実績を下記に記載する。 複数の自主的対策がある場合は、適宜頁を追加して記載する。																		
自主的対策①																		
1. 自主的対策の計画内容： 公募申請時の様式第1の対策個票番号を右に記載する			3															
2. 自主的対策の実施実績報告 1 の対策個票に計画した内容が変更無く実施されたか、または、実施内容に変更があった（設備導入の場合は機種、型式、台数他等の変更、あるいは、設備導入以外の対策の内容等の変更）場合は、その変更内容を明記し実施内容を記載する。 対策個票 3 に計画した内容の通り、主要システム設備照明である既存の蛍光灯照明をLED照明に更新した。 （* 複数年度事業で本年度未実施の場合⇒ 対策個票 3 に以下を計画しているが、実施は来年度予定。） <table border="1"> <thead> <tr> <th>機種</th> <th>型式</th> <th>機器出力</th> <th>数量</th> <th>出力総計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>既存設備：直管蛍光灯40型</td> <td>FLR40XXXXXXX</td> <td>40W</td> <td>20本</td> <td>合計800W</td> </tr> <tr> <td>更新設備：直管LEDランプ40型</td> <td>LED40-XXXX</td> <td>17.5W</td> <td>20本</td> <td>合計350W</td> </tr> </tbody> </table> * 複数年度事業で、本年度未実施の場合は、上記（ ）の例の如くその旨記載する。 この場合、これ以降の項目の記載は不要とする。 対策個票に計画した内容が変更無く実施されたか、または、実施内容に変更があった場合は、計画に比較してその変更内容を明記の上、実施内容を記載する。				機種	型式	機器出力	数量	出力総計	既存設備：直管蛍光灯40型	FLR40XXXXXXX	40W	20本	合計800W	更新設備：直管LEDランプ40型	LED40-XXXX	17.5W	20本	合計350W
機種	型式	機器出力	数量	出力総計														
既存設備：直管蛍光灯40型	FLR40XXXXXXX	40W	20本	合計800W														
更新設備：直管LEDランプ40型	LED40-XXXX	17.5W	20本	合計350W														
完了実績報告時（複数年度事業の場合は最終年度の完了実績報告時）に、自主的対策が実施されていること。		モニタリング開始年度に対策の運用が開始されていること																
設備導入完了年月日	令和 9 年 1 月 〇〇 日	対策開始年月日	令和 9 年 △ 月 XX 日															
3. 実施エビデンス：以下の添付資料を右に記載すること ・設備導入の場合、契約書、納品書、写真アルバム ・設備導入以外の対策の場合、その証憑類の写し（例えば、設備補修等の契約書、購入伝票等）		<添付資料名> ①契約書_XXXXXXXXXX ②納品書_△△△△ ③写真アルバム_〇〇〇〇 実施エビデンスを記載し、提出すること																
4. 年間エネルギー削減量と年間CO2排出削減量 実施した対策の年間エネルギー削減量と年間CO2排出削減量を記載する。1 の対策個票に計画した年間エネルギー削減量と年間CO2排出削減量と同一以上であることを確認出来ること 資料□□より、令和 7 年度の年間照明点灯時間〇〇〇〇hrであり、対策個票 3 に計画した内容の通り、 本対策による年間エネルギー削減量＝（既存設備800W－更新設備350W）× 〇〇〇〇hr＝・・・・・・ 従い、年間CO2排出削減量＝・・・・・・ 対策個票に計画した内容が変更無く実施されたか、または、実施内容に変更があった場合は、計画に比較してその変更内容を明記の上、実施内容及び、CO2削減効果を記載する。 自主的対策が複数ある場合は、シートを追加し、上記同様に記載・報告すること。																		